

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第105期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 玉井商船株式会社

【英訳名】 TAMAI STEAMSHIP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 展雄

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目2番16号

【電話番号】 (03)5439 - 0260(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木原 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目2番16号

【電話番号】 (03)5439 - 0260(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木原 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (千円)	5,721,487	6,851,438	6,646,135	6,618,248	6,932,317
経常利益又は経常損失() (千円)	106,001	489,454	25,502	129,930	49,166
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	61,297	251,252	588,888	32,674	516,124
包括利益 (千円)		234,785	555,279	35,889	578,835
純資産額 (千円)	4,382,615	4,556,427	5,052,191	5,028,568	5,605,857
総資産額 (千円)	9,853,850	12,463,612	14,692,473	13,826,281	17,476,163
1株当たり純資産額 (円)	218.88	227.98	253.60	252.02	281.62
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	3.17	13.01	30.50	1.69	26.73
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.9	35.3	33.3	35.2	31.1
自己資本利益率 (%)	1.4	5.8	12.7	0.7	10.0
株価収益率 (倍)	46.06	9.45	3.97	62.72	5.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	536,495	1,658,094	527,912	415,626	612,996
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,353	3,930,522	1,997,419	244,875	3,649,959
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,364	1,817,243	1,333,664	366,085	2,599,560
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,619,851	2,112,859	1,954,606	1,862,533	1,494,979
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	79 [9]	79 [10]	79 [9]	55 [8]	56 [5]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (千円)	5,560,758	6,704,734	6,498,461	6,259,985	6,890,526
経常利益又は経常損失() (千円)	118,235	530,181	164,717	381,935	17,845
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	52,663	273,500	88,263	278,484	17,451
資本金 (千円)	702,000	702,000	702,000	702,000	702,000
発行済株式総数 (千株)	19,320	19,320	19,320	19,320	19,320
純資産額 (千円)	3,687,330	3,883,172	3,877,765	3,588,029	3,618,720
総資産額 (千円)	4,760,325	5,244,827	5,182,122	4,420,239	6,475,659
1株当たり純資産額 (円)	190.94	201.08	200.81	185.82	187.42
1株当たり配当額 (円)	3	3	3		3
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	2.73	14.16	4.57	14.42	0.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.5	74.0	74.8	81.2	55.9
自己資本利益率 (%)	1.4	7.2	2.3	7.5	0.5
株価収益率 (倍)	53.48	8.69	26.48	7.35	161.11
配当性向 (%)	110.0	21.2	65.6		331.9
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	49 [9]	49 [10]	49 [9]	31 [8]	27 [5]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和4年5月、故玉井周吉氏他6名が神戸市において資本金500千円をもって中外商船株式会社として創業。

昭和7年3月、神戸市において資本金150千円をもって玉井商船株式会社を設立し、10,000トン級大型貨物船による不定期船海運事業を開始。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- | | |
|----------|--|
| 昭和10年2月 | 中外商船株式会社(資本金500千円)を吸収合併 |
| 昭和24年5月 | 大同汽船株式会社設立(昭和28年10月、資本参加、昭和29年2月、本社を四日市市に移転、昭和43年9月、同名の新会社に営業譲渡し解散) |
| 昭和27年2月 | 神戸証券取引所上場 |
| 昭和34年8月 | 日本軽金属株式会社とポーキサイト輸入合理化のため資本提携、ポーキサイト専属輸送契約締結 |
| 昭和36年10月 | 東京・大阪証券取引所(第二部)上場 |
| 昭和38年3月 | 東京証券取引所(第二部)上場廃止 |
| 昭和39年4月 | 海運6グループ発足、山下新日本汽船株式会社(現株式会社商船三井)の系列会社となる |
| 昭和41年7月 | 神戸市に本山不動産株式会社設立(昭和47年1月、本山パインクレスト株式会社に商号変更、現・連結子会社) |
| 昭和42年10月 | 神戸証券取引所解散に伴い上場廃止 |
| 昭和43年8月 | 四日市市に大同汽船株式会社の子会社として大四興業株式会社設立(平成2年3月、大四マリン株式会社に商号変更、平成10年8月、本社を東京都品川区に移転、平成15年6月、本社を東京都港区に移転、現・連結子会社) |
| 昭和43年10月 | 四日市市に大同汽船株式会社設立、同名旧会社より営業の全部を譲り受ける |
| 昭和50年2月 | 武蔵野市にパインクレストアスレティック株式会社設立 |
| 昭和53年5月 | リベリア国に子会社T.S. Central Shipping Co., Ltd.設立(現・連結子会社) |
| 昭和61年8月 | 神戸本社を東京都港区へ移転し、東京支社と合体 |
| 平成4年4月 | 御殿山不動産株式会社(資本金26百万円)を吸収合併 |
| 平成7年7月 | 東京都港区に大同汽船株式会社の子会社として大同マリン株式会社設立(平成8年2月、本社を東京都品川区に移転) |
| 平成8年2月 | 本社を東京都品川区に移転 |
| 平成8年4月 | 大同汽船株式会社(資本金60百万円)を吸収合併 |
| 平成14年9月 | 子会社大同マリン株式会社清算結了(平成14年6月解散) |
| 平成15年6月 | 本店を東京都港区に移転 |
| 平成20年4月 | 子会社本山パインクレスト株式会社(資本金50百万円)が子会社パインクレストアスレティック株式会社(資本金20百万円)を吸収合併 |
| 平成25年7月 | 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所(第二部)上場 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社(T.S. Central Shipping Co.,Ltd.、大四マリン(株)及び本山パインクレスト(株))の計4社で構成されており、外航海運業、内航海運業及び不動産賃貸業を展開しております。

当社及び連結子会社の事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

海運業 連結財務諸表提出会社(玉井商船(株)、以下当社という。)は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物運送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。

(外航海運業) T.S. Central Shipping Co., Ltd. (連結子会社、以下、T.S. Central社という。海運業)からの長期定期用船舶5隻を中心に、適宜、市場から短期用船を行ない、主要荷主である日本軽金属(株)(その他の関係会社、軽金属製錬加工業)向けの水酸化アルミ輸送や全農向けの穀物輸送や国外向けのスラグ、セメントクリンカー輸送を行っております。

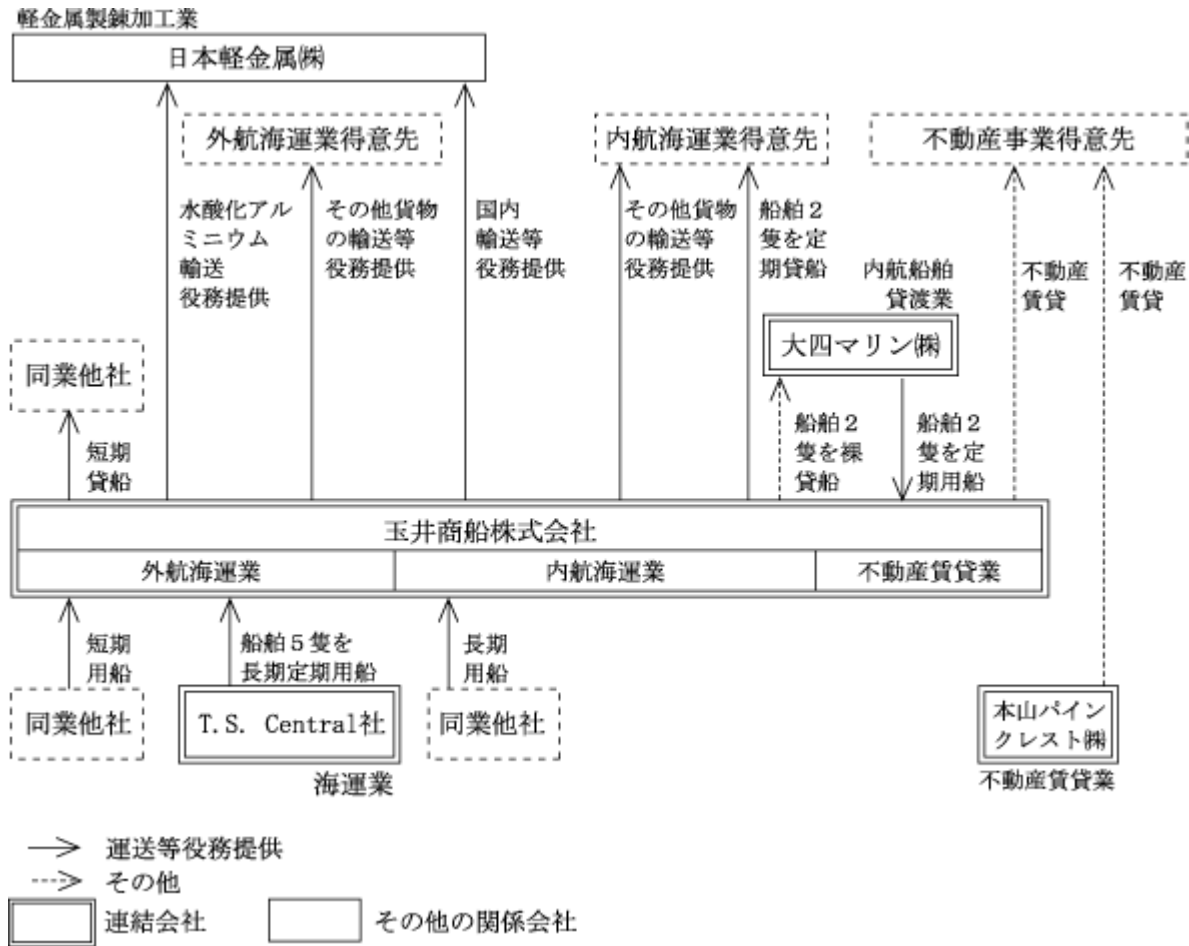
(内航海運業) 当社は内航の同業他社から内航貨物船2隻を長期定期用船し、同社からの水酸化アルミ輸送を行っております。

当社所有の内航タンカー2隻を大四マリン(株)(連結子会社、内航船舶貸渡業)に裸貸船し、同社は、船員配乗の上、当社が同業他社に定期貸船しております。

不動産賃貸業 当社は、賃貸用集合住宅等を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

本山パインクレスト(株)(連結子会社、不動産賃貸業)は、賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

以上に述べたことを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) T.S. Central Shipping Co., Ltd. * 1	リベリア国 モンロビア市	米ドル 10,000	外航海運業	100.0	同社より船舶5隻を長期用船している。 同社の銀行借入金7,984,776千円に対し 当社が債務保証している。 関係会社長期貸付金 1,111,200千円 役員の兼任 3名
大四マリン(株)	東京都港区	10,000	内航海運業	100.0	当社より船舶2隻を裸貸船している。 役員の兼任 4名(うち当社従業員2名)
本山パインクレスト(株)	神戸市中央区	70,000	不動産賃貸業	71.9 [3.9]	役員の兼任 2名、転籍 1名
(その他の関係会社) 日本軽金属(株)	東京都品川区	39,084,654	軽金属製錬加工 業	(20.6)	当社の主要荷主 役員の兼任 2名、転籍 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 * 1 は、特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数となっております。
4 連結子会社はいずれも連結営業収益に占める営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	9 [1]
内航海運業	32 [1]
不動産賃貸業	1 []
全社(共通)	14 [3]
合計	56 [5]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[] 内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員及び外航海運業における外国人船員は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
陸上従業員	15 [5]	37.8	11.7	6,637
海上従業員	12 []	39.1	13.2	7,700
合計	27 [5]	38.4	12.4	6,829

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	9 [1]
内航海運業	4 [1]
不動産賃貸業	[]
全社(共通)	14 [3]
合計	27 [5]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員は少人数の関係もあり、労働組合を結成しておりません。

海上従業員(提出会社12名、連結子会社28名)は、産業別単一組織である全日本海員組合に加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国で緩やかな経済回復が続き、欧州で緩慢ながらも持ち直し、中国で投資の伸びが鈍化傾向にあることから成長ペースは緩やかに減速したものの、世界全体では緩やかな回復が続きました。一方、わが国経済は、政府・日銀による積極的な財政・金融政策により円安・株高が進行し、個人消費や企業業績が持ち直し緩やかな回復が続きました。

外航ドライバルクの海運市況は、新造船の竣工量の減少、減速航海の実施、中国向け鉄鋼原料や石炭の増加により荷動きが増加し、また豊作となった北米穀物の輸送が秋口から本格化するなど季節的な要因も加わり市況は秋口から年末に向け回復に向かいその後再び軟化しました。特にハンディマックスを含む中小型船の東南アジア水域における市況では、1月にインドネシア政府による非鉄鉱石の輸出規制措置がとられ、この規制措置を挟んで発令前の秋口から年末にかけ駆け込み輸送需要で市況は急上昇し、逆に発令後から春先にかけて輸送需要が極端に減少し市況は急落するなど乱高下の激しい不安定な市況となりました。

この様な状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディマックス船型を中心に堅実な営業活動を行い、減速航海による燃料費削減や太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン配船を積極的に進めることで空船航海を極力減らし運航コスト削減を行い採算の安定化と向上を図りました。また、これまで北米から日本への穀物輸送に就航していた「NIKKEI TIGER」を5月31日に海外売船し、代替新造船「NIKKEI SIRIUS」を6月7日に就航させ支配船腹の増強を図りました。この結果、前連結会計年度に比べ市況水準は若干好転し、期間を通し対米ドルの円の為替レートが1ドル約17円安い100円前後で安定的に推移したことや燃料油価格が1トン当たり約40ドル安い1643ドル前後に値下がりしたことなどから各航海の採算は改善され増収・増益となりました。一方、内航海運部門では、ドライ貨物部門で輸送量が僅かに減少し、またタンカー部門で安定収入を図る目的で新造タンカー「第二鶴玉丸」を10月25日に就航させ支配船腹の増強を図ったものの、これまで営業収益及び利益の大部分を占めていた「羽衣丸」(前連結会計年度の1月に海外売船)並びに「第二にちあす丸」(5月22日に海外売船)の部分のカバーすることが出来ず減収・減益となりました。当社グループ全体では、前連結会計年度に比べ増収・増益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、6,932百万円(対前連結会計年度比314百万円、4.7%増)と前連結会計年度に比べ、増収となりました。主な要因としまして、外航海運部門での市況の回復や対米ドルの円安によるものです。

利益面では、燃料油価格の下落などの営業費用の減少要因があり、営業利益は111百万円(前連結会計年度84百万円の営業損失)と増益となりました。

営業外収益135百万円、営業外費用197百万円を加減し、経常利益は49百万円(前連結会計年度129百万円の経常損失)で、特別利益として固定資産売却益754百万円、特別損失としてゴルフ会員権評価損などを含め0百万円を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は802百万円となり、法人税等、法人税等調整額、少数株主利益を減算して、当期純利益は516百万円(前連結会計年度32百万円の当期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外航海運業

支配船舶による国内向け水酸化アルミ輸送や北南米からの輸入穀物や国内から海外へのスラグ、セメントクリンカーなどの輸送を行い、また、支配船の外部への短期貸船を行い運航採算の向上に努めました。

営業収益は、市況の回復や円安に加え往航貨物の確保や一部支配船の短期貸船などがあり、6,088百万円（対前連結会計年度比663百万円、12.2%増）と増収となりました。営業利益は、短期用船による借船料の増加などがあったものの、燃料油価格の下落や短期貸船による運航費の減少が大きく全体として営業費用が減少し、594百万円（同399百万円、205.3%増）と大幅な増益となりました。

内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、5月に油槽船「第二にちあす丸」を売船し、10月に油槽船「第二鶴玉丸」が竣工したものの、年間を通して稼働しておらず697百万円（対前連結会計年度比347百万円、33.3%減）と大幅な減収となりました。営業利益は、年間を通して稼働しなかったため、船費等が減少したものの、営業収益の大幅な減収で15百万円の営業損失（前連結会計年度184百万円の営業利益）となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸事業においては、営業収益は、146百万円（対前連結会計年度比1百万円、1.2%減）と減収となりましたが、営業費用の削減もあり営業利益は、49百万円（同2百万円、4.8%増）と増益となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（518百万円）控除前のものです。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金612百万円、投資活動の結果使用した資金3,649百万円、財務活動の結果得られた資金2,599百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ367百万円減少し、1,494百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、612百万円（前連結会計年度比197百万円の収入増）です。これは、税金等調整前当期純利益802百万円が計上されているうえに、減価償却費994百万円などの非資金費用の調整などがあり、前受金の増加額185百万円などの増加項目に、有形固定資産売却益754百万円、その他資産の増加額343百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、3,649百万円（前連結会計年度比3,405百万円の支出増）です。これは、主に船舶の代替新造船に係る有形固定資産の取得による支出4,447百万円、有形固定資産（船舶）の売却による収入903百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、2,599百万円（前連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は366百万円）です。これは、主に長期借入による収入3,470百万円、長期借入金の返済による支出825百万円、支払手数料23百万円などによるものです。

2 【運営船舶】

区分		(前事業年度) 平成25年3月31日現在		(当事業年度) 平成26年3月31日現在	
		隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)
自営	外航	5	250,564	5	256,859
	内航	2	2,330	2	2,330
	計	7	252,894	7	259,189
貸船	内航	2	3,997	2	8,599
	計	2	3,997	2	8,599
計		9	256,891	9	267,788

（注）短期用船船舶は除いております。

3 【運航実績】

(1) 航海実績

区分	船名	主要就航航路	主要輸送貨物	航海数	
				(前事業年度) 24.4.1～25.3.31	(当事業年度) 25.4.1～26.3.31
外航	NIKKEI TIGER	日本/ブラジル	高炉スラグ	1	
		米国/日本	穀物	2	1
		アルゼンチン/日本		1	
	NIKKEI PHOENIX	日本/ペルー	高炉スラグ	3	1
		米国/日本	穀物	3	2
		豪州/日本		1	
	NIKKEI DRAGON	日本/ブラジル	高炉スラグ	1	1
		日本/ペルー	セメントクリンカー	1	
		韓国/アルゼンチン			1
		米国/日本	穀物	1	
ブラジル/日本			1	1	
NIKKEI VERDE	ブラジル/日本	水酸化アルミ		1	
	日本/ペルー	高炉スラグ	1	1	
	日本/ブラジル		1		
	韓国/アルゼンチン	セメントクリンカー		1	
NIKKEI SIRIUS	米国/日本	穀物		1	
	ブラジル/日本	水酸化アルミ		1	
	日本/ペルー	高炉スラグ		2	
ZEN-NOH GRAIN PEGASUS	日本/ペルー	高炉スラグ	1		
	米国/日本	穀物	4	5	
短期用船船舶	日本/ペルー	高炉スラグ	3		
	日本/ブラジル		1		
	日本/ペルー	高炉スラグ&セメントクリンカー	1		
	韓国/アルゼンチン	セメントクリンカー		4	
	米国/日本	穀物	2		
	ブラジル/日本	水酸化アルミ	1	3	
	インドネシア/日本	ポーキサイト	3		
	計		37	28	
内航	羽衣丸	清水/ 海域	ポーキサイト残渣	25	
	第35千代丸	沿海区域	水酸化アルミ他	64	74
	第5 稲宝山丸	沿海区域	水酸化アルミ他	72	83
		計		198	185

(注) 貸船中の船舶あるいは貸船中の航海に係るものについては、記載を省略しております。

(2) 自営船舶の貨物輸送実績

積荷別	前事業年度 (平成24年4月～平成25年3月)			当事業年度 (平成25年4月～平成26年3月)		
	外航	内航	合計	外航	内航	合計
ポーキサイト (K/T)	122,584		122,584			
水酸化アルミ (K/T)	202,184		202,184	263,970		263,970
高炉スラグ (K/T)	535,475		535,475	204,240		204,240
穀物 (K/T)	684,826		684,826	509,190		509,190
セメントクリンカー (K/T)				222,965		222,965
高炉スラグ セメントクリンカー (K/T)	44,400		44,400			
ポーキサイト 残渣 (K/T)		239,571	239,571			
水酸化アルミ 他 (K/T)		124,563	124,563		147,388	147,388
計 (K/T)	1,589,469	364,134	1,953,603	1,200,365	147,388	1,347,753

(3) 船舶の稼働実績

船名	重量トン数 (K/T)	前事業年度 (自平成24年4月 至平成25年3月)		当事業年度 (自平成25年4月 至平成26年3月)	
		稼働率(%)	備考	稼働率(%)	備考
(外航長期用船)					
NIKKEI TIGER	45,363	94.0	定期検査 海難事故	100.0	H25/5/31 売船
NIKKEI PHOENIX	45,635	100.0		100.0	
NIKKEI DRAGON	52,950	97.5	中間検査	99.5	中間検査
ZEN-NOH GRAIN PEGASUS	54,958	100.0		97.8	中間検査
NIKKEI VERDE	51,658	100.0		100.0	
NIKKEI SIRIUS	51,658			100.0	H25/6/7 用船
(内航所有船)					
羽衣丸	10,520	97.5	定期検査 H25/1/9 売船		
こすも丸	2,999	96.7	中間検査	97.8	中間検査
第二にちあす丸	998	98.4	中間検査	100.0	H25/5/22 売船
第二鶴玉丸	5,600			100.0	H25/10/25 取得
(内航長期用船)					
第5 稲宝山丸	700	98.9	入渠	97.8	入渠
第35千代丸	1,630	98.4	入渠	100.0	

4 【収益実績】

当連結会計年度における収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
外航海運業	6,088,296	12.2
内航海運業	697,619	33.3
不動産賃貸業	146,402	1.2
合計	6,932,317	4.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の収益実績及びその総営業収益に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	2,807,307	42.4	全国農業協同組合連合会	2,313,024	33.4
日本軽金属(株)	1,895,542	28.6	日本軽金属(株)	1,767,152	25.5
伊藤忠商事(株)	680,293	10.3	Holcim Trading S.A.	947,754	13.7

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 【対処すべき課題】

不定期船ドライバルクを取り巻く事業環境は、ようやく新造船の供給圧力が和らぎ、中国向け鉄鋼原料や石炭などの輸送需要が堅調に推移し、船腹の需給バランスが均衡に向かいつつあります。

この様な中、基本的には中・長期の用船契約により安定収益を重視しつつ、市況に応じたポジションをとることで何れ来る市況回復時にも対応できるよう考えております。

これまでと同様に、本格的な市況回復までは減速航海を行い運航コストの削減を行い、また、太平洋と大西洋を繋いだトランスオーシャン運航を積極的に進め採算の安定化と向上を図ります。

6 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当社の主要事業である外航海運業は、主として不定期航路事業及び船舶貸渡業であり、長期契約とスポット契約とが混在しており、ともに、その契約時点の運賃市況、用船市況などの海運市況の影響を多分に受け、また、海運市況はその時点の世界全体の船腹需給関係によって大きく変動するなど、世界経済の変化に影響を受ける事が多く、業績は比較的不安定となっております。ただし、運航船舶の中での所有船と用船とのバランス、引受け貨物のうちの長期契約とスポット契約のバランスをとることで、市況変動リスクを低減しております。

また、運賃、用船料などの収入の大部分が米ドル建ての慣行となっており、米ドル建ての費用を差し引いても収入の方が上回るため、為替が円高方向に動く局面、あるいは、円高のまま推移する局面では、その影響はデメリットとして働きます。

また、当社グループは、設備資金調達のためシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

8 【研究開発活動】

該当事項はありません。

9 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,981百万円で、前連結会計年度末に比べ188百万円増加いたしました。その他流動資産が243百万円、海運業未収金が78百万円増加した一方、現金及び預金が159百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は14,495百万円で、前連結会計年度末に比べ3,461百万円増加いたしました。船舶が3,935百万円増加した一方、建設仮勘定が623百万円減少したことが主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,226百万円で、前連結会計年度末に比べ766百万円増加いたしました。1年内返済予定の長期借入金が644百万円、前受金が185百万円増加した一方、その他流動負債が72百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は9,604百万円で、前連結会計年度末に比べ2,306百万円増加いたしました。長期借入金が2,000百万円、繰延税金負債が324百万円増加したことが主な要因であります。

純資産

純資産は、当期純利益516百万円などにより株主資本の増加516百万円とその他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加55百万円と少数株主持分の増加5百万円により、前連結会計年度末に比べ577百万円増加し、5,605百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

営業収益

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業費用

当連結会計年度の海運業費用は、短期貸船により運航費が減少した一方、短期用船による借船料の増加で前連結会計年度に比べ113百万円増加いたしました。その他事業費用は、前連結会計年度に比べ1百万円増加しました。一般管理費は、役員報酬は減少したものの、従業員給与等や退職給付費用の増加などにより前連結会計年度に比べ4百万円増加しました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益の純額は、前連結会計年度の45百万円の損失に対し、61百万円の損失となり16百万円の損失増となりました。主として支払利息の増加によるものであります。

特別損益

当連結会計年度における特別損益の純額は、前連結会計年度の92百万円の利益に対し、753百万円の利益となり661百万円の利益増となりました。主として固定資産売却益の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は4,448,925千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)外航海運業

当連結会計年度の主な設備投資は、新造船NIKKEI PROGRESSOの建造代金の一部及びNIKKEI SIRIUSの取得によるもので総額2,485,861千円の投資を実施しました。

なお、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	船名	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却年月
T.S. Central Shipping Co., Ltd	リベリア	外航海運業	NIKKEI TIGER	45,363トン型 撒積運搬船	148,447	平成25年5月

(2)内航海運業

当連結会計年度の主な設備投資は、第二鶴玉丸によるもので総額1,945,352千円の投資を実施しました。

なお、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	船名	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却年月
玉井商船株式会社	日本	内航海運業	第二にちあす丸	アスファルト船	630	平成25年1月

(3)不動産賃貸業

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社である本山パインクレスト(株)が建物附属設備等を取得したもので総額13,960千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	隻数	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				船舶	建物	土地等 (面積㎡)	その他	合計	
東京都	内航海運業	1	内航油送船	1,883,161				1,883,161	(11)
東京都	内航海運業	1	内航油送船	1,019				1,019	(9)
東京都 品川区	不動産賃貸業		賃貸住宅		10,133	358 (303.9)		10,492	
東京都 世田谷区	不動産賃貸業		賃貸住宅		3,056	810 (198.3)		3,866	
静岡市 清水区	不動産賃貸業		賃貸住宅		3,760	69 (476.0)		3,829	
神戸市 東灘区	不動産賃貸業		賃貸住宅		30,571			30,571	
本社 東京都 港区	全社(共通)		その他の設備		3,270		2,892	6,163	14

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

2 従業員数()書きは、国内子会社が配乗している乗組員数であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)
				建物	土地等 (面積㎡)	その他	合計	
本山パインクレスト(株)	神戸市 中央区	不動産賃貸業	賃貸用店舗 事務所	67,428	48,570 (502.4)	349	116,348	
	神戸市 東灘区	不動産賃貸業	賃貸用店舗	34,678	13,310 (48.0)		47,988	
	兵庫県 芦屋市	不動産賃貸業	賃貸用店舗	10,426	9,206 (44.0)		19,632	
	東京都 武蔵野市	不動産賃貸業	賃貸用事務所	31,861	26,337 (91.5)	345	58,544	
			アスレチック 施設等	110,252	70,275 (488.7)	6,186	186,714	
本社 神戸市 中央区	全社(共通)	その他の設備	0		206	206	1	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物及び器具備品であります。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	隻数	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
					船舶	その他	合計	
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	リベリア	外航海運業	5	撒積運搬船	10,220,026		10,220,026	5 (100)
				その他の設備		915,876	915,876	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、船舶搭載機器及び建設仮勘定であります。

2 所有船舶は、当社で長期用船しており、従業員数は当社の配乗乗組員であり、()内は、乗組員定員数
であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

T.S. Central Shipping Co., Ltd.において、(2)重要な設備の除却等に記載のとおり、所有する船舶を売却し、
代替建造する計画です。

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	予定金額		資金調達 方法	竣工年月	完成後の 輸送能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	リベリア	外航海運業	51,658トン型 撒積運搬船	(注)	915,000	自己資金及 び銀行借入	平成26年6月	51,658トン

(注) 営業上差し障りがあるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

T.S. Central Shipping Co., Ltd.において、以下の船舶を売却する予定です。

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	船名	設備の内容	船齢 (年)	売却予定及び 売却による減少能力
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	リベリア	外航海運業	NIKKEI PHOENIX	45,635トン型 撒積運搬船	12	平成26年4月に売却予定です。ま た、代替建造のため能力の減少は 殆どないと見込んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,400,000
計	70,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,320,000	19,320,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	19,320,000	19,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日	1,200	19,320	60,000	702,000		114

(注) 大同汽船(株)を吸収合併、合併比率(1:1)、大同汽船(株)株式1株(券面額500円)に対し当社株式10株(券面額50円)の割合。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	28	35	8	6	1,936	2,021	
所有株式数(単元)		3,271	1,156	5,673	105	21	9,057	19,283	37,000
所有株式数の割合(%)		16.96	6.00	29.42	0.54	0.11	46.97	100.00	

(注) 自己株式11,424株は「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に424株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	3,968	20.53
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,419	7.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	680	3.51
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番	470	2.43
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号	406	2.10
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	380	1.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	323	1.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	304	1.57
株式会社辰巳商会	大阪市港区築港4丁目1番1号	300	1.55
濱田年一	山口県岩国市	194	1.00
計		8,444	43.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,272,000	19,272	
単元未満株式	普通株式 37,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,320,000		
総株主の議決権		19,272	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式424株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 玉井商船株式会社	東京都港区芝浦3-2-16	11,000		11,000	0.05
計		11,000		11,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	483	66
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	11,424		11,424	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当の基本方針としましては、変動の激しい海運市況の下落に備えるため、また、将来の事業展開に備えるため、財務体質強化を図る必要があると考えており、そのため内部留保を確保しつつ、利益に応じた配当を実行すべきと認識しております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきたいと存じます。

内部留保資金については、将来の事業展開に備え、長期的な視点で有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成26年5月16日 取締役会決議	57,925千円	3円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	179	176	144	140	210 125
最低(円)	94	75	89	68	99 90

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第105期の最高・最低株価のうち 印は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	157	142	188	210	174	163
最低(円)	128	125	137	165	130	135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐野 展雄	昭和24年8月27日生	昭和49年5月 平成4年2月 平成7年6月 平成10年6月 平成14年9月 平成17年4月 平成20年2月 平成22年6月 平成25年4月	当社入社 海務部長 取締役就任 囑海務部長 T.S. Central Shipping Co., Ltd. 取締役社長就任 大四マリン株式会社代表取締役 社長就任 常務取締役 囑内航2部長兼内航タンカー安全管理室長 常務取締役 総務部・経理部管掌 囑内航2部長兼内航タンカー安全管理室長 専務取締役 経理部管掌 囑内航2部長兼内航タンカー安全管理室長 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	49
専務取締役	内部統制室 長	高本 範政	昭和24年12月19日生	昭和47年11月 平成8年4月 平成10年6月 平成17年4月 平成22年6月 平成26年4月	当社入社 営業1部長 取締役就任 囑営業1部長 常務取締役 専務取締役 専務取締役 外航営業部管掌、内部統制室長(現任)	(注)3	50
取締役	経理部長	木原 豊	昭和27年11月1日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成22年6月 平成25年3月	当社入社 経理部長 取締役就任 囑経理部長(現任) T.S. Central Shipping Co., Ltd. 取締役社長就任(現任)	(注)3	24
取締役	海務部長兼 内航タン カー安全 管理室長	清崎 哲也	昭和27年9月16日生	昭和48年10月 平成17年4月 平成24年6月 平成25年3月 平成25年4月	当社入社 海務部長 取締役就任 囑海務部長 大四マリン株式会社代表取締役社長 就任(現任) 取締役 囑海務部長兼内航タンカー 安全管理室長(現任)	(注)3	14
取締役	外航営業 部長	川名 勉	昭和28年3月20日生	昭和51年9月 平成17年4月 平成24年6月 平成26年4月	当社入社 外航2部長 取締役就任 囑外航2部長 取締役 囑外航営業部長(現任)	(注)3	71

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		岡本 一郎	昭和31年6月12日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成24年10月 平成25年6月 平成25年6月	日本軽金属株式会社入社 同社執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 日本軽金属ホールディングス株式会 社取締役(現任) 日本軽金属株式会社代表取締役社長 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3		
取締役		安田 耕太郎	昭和31年9月10日生	昭和55年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成26年6月 平成26年6月	日本軽金属株式会社入社 同社清水工場長 同社執行役員 化成品事業部長 同社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3		
監査役 (常勤)		青木 松義	昭和23年12月17日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成21年6月 平成22年3月 平成24年3月 平成24年6月	日軽アルミ株式会社入社(現日本軽金 属株式会社)入社 新日軽株式会社執行役員 同社取締役常務執行役員 日軽建材工業株式会社代表取締役社 長 同社代表取締役社長退任、同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)4	8	
監査役		山口 修司	昭和31年12月27日生	昭和57年4月 昭和62年4月 昭和63年5月 平成2年9月 平成16年6月 平成22年1月	神戸弁護士会登録 クライド・アンド・カンパニー法律 事務所入所 第一東京弁護士会登録(現在に至る) 岡部・山口法律事務所開設(現在に至 る) 当社監査役就任(現任) 岡部・山口法律事務所代表(現在に至 る)	(注)4	7	
監査役		宮尾 克己	昭和28年12月2日生	昭和53年11月 昭和59年3月 平成3年10月 平成18年6月 平成18年10月	昭和監査法人(現新日本有限責任監査 法人)入所 公認会計士登録(現在に至る) 頌和公認会計士共同事務所加入 当社監査役就任(現任) 宮尾公認会計士事務所開設、同所所 長(現在に至る)	(注)4	6	
監査役		玉井 裕	昭和36年9月1日生	平成23年4月 平成26年6月	新神戸ドック株式会社代表取締役社 長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
計								229

- (注)1 取締役岡本 一郎及び安田 耕太郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役青木 松義、山口 修司、宮尾 克己及び玉井 裕は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役青木 松義及び山口 修司の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役宮尾 克己及び玉井 裕の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社であります。当社は、多額の投下資本と情報等が必要となる業種であるため、取締役会（7名で構成）の監督機能は非常に重要なものになっており、また、その有効性を確保するための監査役監査の環境機能の強化が最重要課題であると認識しておりますが、これについては、会社法による監査役の権限・責任及び機能が大幅に強化されたことから、現監査役監査体制が経営監視機能の有効性を確保するのに十分であると判断しております。さらに、企業経営の透明性及び健全性を高めるため、社外監査役に加えて社外取締役を選任し、取締役会の意思決定及び監督機能を強化しております。

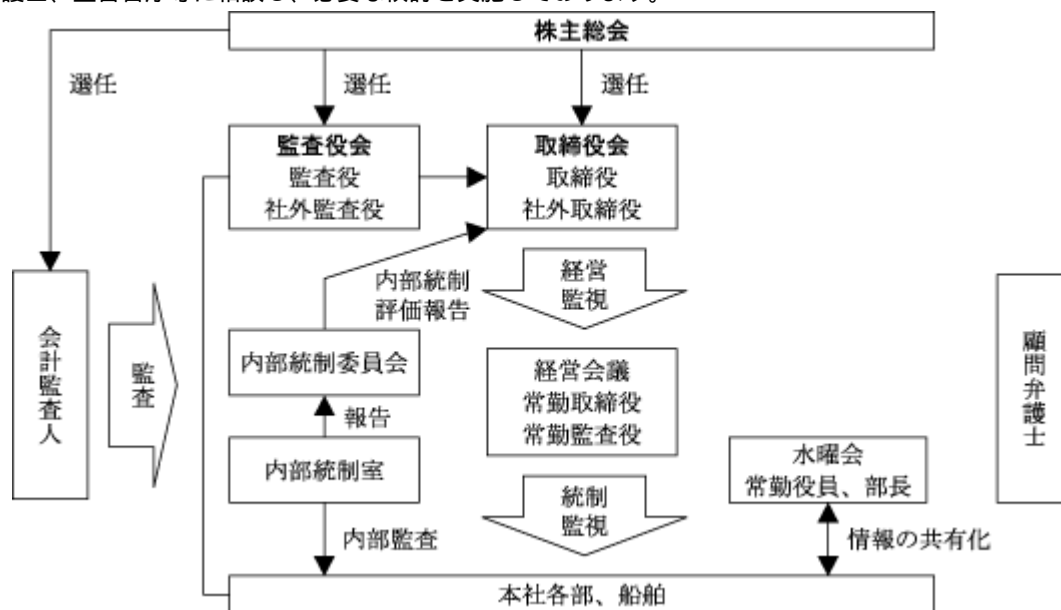
当社は、機動的な資本政策の実行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、必要に応じたより機動的な配当を行うことを可能とするためであります。なお、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

なお、当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。また、当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、金400万円または会社法第425条第1項各号に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

当社は、経営会議（取締役会の一部権限委譲のもと常勤取締役5名で構成。常勤監査役1名出席）が原則毎月1回開催され、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定ができる体制をとっております。また、常勤役員及び部長が出席し、毎月1回水曜会（幹部会議）を開催し、業務報告及びその検証並びに経営方針の徹底を行っております。

当社は、すべての役員および従業員が、企業の社会的責任を深く自覚し、事業活動の遂行過程において関係法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践するための倫理規定を定めております。さらに諸規程・規則の整備を図り、適法・適切な業務執行のための体制を整えています。また、平成18年5月施行の会社法に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、取締役会において決議しました。

当社のリスク管理体制は、経営会議にてリスク管理等に関する重要な事項の審議を行い、その決定のもと各部署にて整備の実施を行っております。また、重要なコンプライアンスに係る事象については、監査法人の他、顧問弁護士、監督官庁等に相談し、必要な検討を実施しております。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部統制室(内部統制室長1名、補助者2名)が行っております。内部統制室(内部統制室長)は、適宜に各部署、船舶及び子会社を対象として内部監査を実施し、その結果を、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会に報告しております。

当社の監査役監査は、会計監査人監査を補完する形で行われております。具体的には、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜会計監査に立ち会うとともに、監査状況を聴取し、監査終了後、監査結果の報告を受けるなど、緻密連携を図っております。

社外監査役である常勤監査役は、内部統制室長が事務局となる内部統制委員会に臨席しており、当社の内部統制の基本方針等に意見を述べ、又、内部統制室長より内部統制の運用状況の報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は4名であります。

社外取締役岡本 一郎氏は、当社株式の20.53%(平成26年3月31日現在)を保有する日本軽金属株式会社の代表取締役社長で、同社は当社の主要荷主であります。

社外取締役安田 耕太郎氏は、当社株式の20.53%(平成26年3月31日現在)を保有する日本軽金属株式会社の取締役執行役員で、同社は当社の主要荷主であります。

社外監査役である常勤監査役青木 松義氏は、当社株式の20.53%(平成26年3月31日現在)を保有する日本軽金属株式会社の子会社の代表取締役社長でありましたが、同社を退職しておりますので、特別な利害関係はありません。

社外監査役である山口 修司氏は、弁護士であり、当社との間に当社株式の保有を除いては特別な利害関係はありません。

社外監査役である宮尾 克己氏は、公認会計士であり、当社との間に当社株式の保有を除いては特別な利害関係はありません。

社外監査役である玉井 裕氏は、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役2名と社外監査役4名は、豊富な経験と幅広い見識を基に社外の客観的な見地から経営の助言を得ること、及び監査体制の強化を目的として招聘しております。

社外取締役を選任するにあたっては、以下を選任基準としております。

- ・当社のビジネスや当社の属する海運業界に精通していて、客観的で公正な観点から経営判断できる人、または経営者として培ってきた専門的な知識・経験等を持っている人。
- ・当社の取締役会に出席し、経営の判断・助言をして頂ける人。

社外監査役を選任するにあたっては、以下を選任基準としております。

- ・当社のビジネスや当社の属する海運業界に精通していて、客観的で公正な観点から経営判断できる人、または様々な分野に関する豊富な知識・経験を有する人。
- ・当社の取締役会に出席し、経営の判断・助言をして頂ける人。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96,000	96,000			5
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	25,200	25,200			6

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 417,149千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,114	79,705	当社のメインバンクであるため
(株)大和証券グループ本社	74,170	48,655	当社の幹事証券会社であるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	218,740	43,529	当社の取引銀行であるため
乾汽船(株)	90,000	37,170	同業種であるため
川崎重工業(株)	115,890	34,187	当社の取引先(船舶修繕業者)であるため
コスモ石油(株)	156,542	30,995	当社の主要荷主であるため
(株)りそなホールディングス	54,600	26,644	当社の取引銀行であるため
伊藤忠商事(株)	21,100	23,864	当社の主要取引先であるため
(株)商船三井	35,150	10,861	同業種であるため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	3,629	7,497	当社の(船舶)保険会社であるため
東洋埠頭(株)	27,062	5,439	関連業種であるため
東海運(株)	16,000	4,368	同業種であるため
(株)ダイエー	846	272	当社創業の地(神戸)の会社のため

(注) 東洋埠頭(株)～(株)ダイエーは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式全て(非上場株式を除く)を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,114	93,091	当社のメインバンクであるため
(株)大和証券グループ本社	74,170	66,604	当社の幹事証券会社であるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	218,740	44,622	当社の取引銀行であるため
川崎重工業(株)	115,890	44,038	当社の取引先(船舶修繕業者)であるため
コスモ石油(株)	175,079	32,739	当社の主要荷主であるため
乾汽船(株)	90,000	30,600	同業種であるため
(株)りそなホールディングス	54,600	27,245	当社の取引銀行であるため
伊藤忠商事(株)	21,100	25,446	当社の主要取引先であるため
(株)商船三井	35,150	14,130	同業種であるため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	3,629	8,578	当社の(船舶)保険会社であるため
東洋埠頭(株)	27,062	6,657	関連業種であるため
東海運(株)	16,000	4,240	同業種であるため
(株)ダイエー	846	287	当社創業の地(神戸)の会社のため

(注) 東洋埠頭(株)～(株)ダイエーは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式全て(非上場株式を除く)を記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				評価損益 の合計額	
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	含み損益	減損処理額
	非上場株式						
非上場株式以外の株式	60,626	72,509	1,485		11,684		

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 武内 清信（継続監査年数1年）及び指定有限責任社員 業務執行社員 山川 幸康（継続監査年数6年）であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		29,500	
連結子会社				
計	30,000		29,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、取締役会及び監査役会において監査報酬の金額及び内容の妥当性を評価し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則並びに海運企業財務諸表準則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則並びに海運企業財務諸表準則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
海運業収益		
運賃	5,904,306	5,681,042
貸船料	474,478	1,017,238
その他海運業収益	91,245	87,634
海運業収益合計	6,470,029	6,785,915
海運業費用		
運航費	3,329,215	3,083,040
船費	1 2,146,097	1 2,171,086
借船料	607,697	901,443
その他海運業費用	3,006	43,247
海運業費用合計	6,086,017	6,198,818
海運業利益	384,012	587,096
その他事業収益	148,218	146,402
その他事業費用	40,757	41,889
その他事業利益	107,461	104,512
営業総利益	491,473	691,609
一般管理費	2 575,709	2 580,539
営業利益又は営業損失()	84,236	111,069
営業外収益		
受取利息	694	513
受取配当金	11,398	14,186
為替差益	66,753	65,954
受取保険金		15,212
燃料油売却益	25,228	31,330
その他営業外収益	22,067	8,434
営業外収益合計	126,142	135,632
営業外費用		
支払利息	141,975	161,435
支払手数料	28,383	16,901
その他営業外費用	1,477	19,198
営業外費用合計	171,836	197,535
経常利益又は経常損失()	129,930	49,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 104,683	3 754,094
特別利益合計	104,683	754,094
特別損失		
投資有価証券評価損	1,512	
ゴルフ会員権評価損		199
ゴルフ会員権売却損		184
退職特別加算金	6,933	
特別退職金	3,616	
特別損失合計	12,061	384
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	37,309	802,876
法人税、住民税及び事業税	11,310	17,698
法人税等調整額	19,677	264,739
法人税等合計	8,366	282,437
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	28,942	520,438
少数株主利益	3,732	4,313
当期純利益又は当期純損失()	32,674	516,124

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	28,942	520,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,832	58,397
その他の包括利益合計	64,832	58,397
包括利益	35,889	578,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,088	571,661
少数株主に係る包括利益	8,800	7,174

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	280,268	3,895,952	1,210	4,877,011
当期変動額					
剰余金の配当			57,930		57,930
当期純損失()			32,674		32,674
自己株式の取得				102	102
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			90,605	102	90,707
当期末残高	702,000	280,268	3,805,347	1,312	4,786,303

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,107	20,107	155,072	5,052,191
当期変動額				
剰余金の配当				57,930
当期純損失()				32,674
自己株式の取得				102
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	59,763	59,763	7,320	67,084
当期変動額合計	59,763	59,763	7,320	23,622
当期末残高	79,871	79,871	162,393	5,028,568

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	280,268	3,805,347	1,312	4,786,303
当期変動額					
当期純利益			516,124		516,124
自己株式の取得				66	66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			516,124	66	516,057
当期末残高	702,000	280,268	4,321,471	1,379	5,302,361

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	79,871	79,871	162,393	5,028,568
当期変動額				
当期純利益				516,124
自己株式の取得				66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	55,536	55,536	5,694	61,231
当期変動額合計	55,536	55,536	5,694	577,289
当期末残高	135,407	135,407	168,088	5,605,857

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,862,533	1,703,479
海運業未収金	171,721	250,568
貯蔵品	321,944	376,240
繰延税金資産	84,310	55,336
その他流動資産	352,195	595,465
流動資産合計	2,792,705	2,981,091
固定資産		
有形固定資産		
船舶	14,781,569	16,939,429
減価償却累計額	6,613,086	4,835,221
船舶（純額）	8,168,482	12,104,208
建物	1,009,442	1,022,192
減価償却累計額	699,152	716,613
建物（純額）	310,290	305,578
器具及び備品	42,626	44,827
減価償却累計額	35,024	37,346
器具及び備品（純額）	7,601	7,481
土地	168,938	168,938
建設仮勘定	1,538,894	915,000
その他有形固定資産	15,947	9,311
減価償却累計額	10,630	5,891
その他有形固定資産（純額）	5,316	3,419
有形固定資産合計	10,199,524	13,504,626
無形固定資産	3,806	4,186
投資その他の資産		
投資有価証券	590,497	681,176
退職給付に係る資産		14,373
繰延税金資産	164,273	223,946
その他長期資産	75,474	66,762
投資その他の資産合計	830,245	986,259
固定資産合計	11,033,576	14,495,071
資産合計	13,826,281	17,476,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	264,415	293,089
短期借入金	30,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	669,100	1,313,514
未払法人税等	10,408	16,157
前受金	330,001	515,356
引当金		
賞与引当金	33,047	27,443
引当金計	33,047	27,443
その他流動負債	162,948	90,590
流動負債合計	1,499,921	2,266,152
固定負債		
長期借入金	6,498,032	8,498,487
繰延税金負債	460,554	784,674
引当金		
退職給付引当金	44,916	
特別修繕引当金	97,607	96,188
引当金計	142,523	96,188
退職給付に係る負債		27,935
長期未払金	71,200	71,200
資産除去債務	12,096	12,298
その他固定負債	113,385	113,368
固定負債合計	7,297,791	9,604,153
負債合計	8,797,713	11,870,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,805,347	4,321,471
自己株式	1,312	1,379
株主資本合計	4,786,303	5,302,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,871	135,407
その他の包括利益累計額合計	79,871	135,407
少数株主持分	162,393	168,088
純資産合計	5,028,568	5,605,857
負債純資産合計	13,826,281	17,476,163

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	37,309	802,876
減価償却費	893,721	994,350
賞与引当金の増減額(は減少)	12,476	5,603
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,800	
退職給付引当金の増減額(は減少)	81,920	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		16,980
特別修繕引当金の増減額(は減少)	95,213	1,419
受取利息及び受取配当金	12,092	14,699
支払利息	141,975	161,435
支払手数料	28,383	16,901
為替差損益(は益)	101,353	69,848
有形固定資産売却損益(は益)	104,683	754,094
投資有価証券評価損益(は益)	1,512	
売上債権の増減額(は増加)	96,169	78,847
たな卸資産の増減額(は増加)	28,090	54,296
その他の資産の増減額(は増加)	268,675	343,638
仕入債務の増減額(は減少)	69,763	28,674
前受金の増減額(は減少)	270,366	185,354
その他の負債の増減額(は減少)	34,274	75,657
その他	542	920
小計	573,552	773,586
利息及び配当金の受取額	12,092	14,473
利息の支払額	143,226	163,253
法人税等の支払額	26,791	11,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,626	612,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	101,908	208,500
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	346,232	4,447,175
有形固定資産の売却による収入	106,773	903,172
無形固定資産の取得による支出	1,500	1,750
投資有価証券の取得による支出	3,911	3,599
貸付けによる支出	-	4,000
貸付金の回収による収入	1,600	2,095
その他	303	9,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,875	3,649,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	20,000
長期借入れによる収入	304,688	3,470,323
長期借入金の返済による支出	578,930	825,452
支払手数料	32,779	23,483
配当金の支払額	57,481	279
少数株主への配当金の支払額	1,480	1,480
その他	102	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,085	2,599,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,261	69,848
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	92,073	367,553
現金及び現金同等物の期首残高	1,954,606	1,862,533
現金及び現金同等物の期末残高	1,862,533	1,494,979

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

T.S. Central Shipping Co., Ltd.

大四マリン株式会社

本山バインクレスト株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産

貯蔵品...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

船舶は定額法、その他は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

船舶...11～15年

建物(建物附属設備を除く)...19～50年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料

外航部門...航海完了基準

内航部門...積切基準

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用することとしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他営業外収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険解約返戻金」19,935千円、「その他営業外収益」2,132千円は、「その他営業外収益」22,067千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」及び「その他の収入」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の支出」72千円、「その他の収入」375千円は、「その他」303千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	20,564千円	13,969千円
特別修繕引当金繰入額	16,327	42,394

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	158,100千円	148,800千円
従業員給与等	172,028	181,232
賞与引当金繰入額	12,483	13,474

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
船舶	104,683千円	754,094千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	89,226千円	87,044千円
組替調整額	1,512	
税効果調整前	90,738	87,044
税効果額	25,905	28,646
その他有価証券評価差額金	64,832	58,397
その他の包括利益合計	64,832	58,397

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,320,000			19,320,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,765	1,176		10,941

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,176株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	57,930	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当なし

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,320,000			19,320,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,941	483		11,424

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 483株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当なし

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,925	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(簿価)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	千円	100,000千円
船舶	8,157,734	12,103,188
建物	50,242	47,522
土地	1,238	1,238
投資有価証券	539,438	552,326
計	8,748,653	12,804,274

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	30,000千円	10,000千円
1年内返済予定の長期借入金	669,100	1,283,514
長期借入金	6,498,032	8,385,987
計	7,197,132	9,679,502

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,862,533千円	1,703,479千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	100,000	208,500
譲渡性預金	100,000	
現金及び現金同等物	1,862,533	1,494,979

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に外航海運業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、必要に応じ、為替や金利等の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である海運業未収金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、外航海運業を営んでいることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に上場企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である海運業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外航船の燃料油購入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金は、主に設備投資(船舶の取得)に必要な資金の調達を目的としたものであり、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。また、主な借入金には財務制限条項が付加されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程等に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の為替の変動リスクや借入金の金利変動リスクを抑制するため、デリバティブ取引を必要に応じて行っております。デリバティブ取引につきましては、当社の経理規程等に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行っております。取引実績は、経理部担当取締役及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち64.5%が特定の取引先に対するものであります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	1,862,533	1,862,533	
(2)海運業未収金	171,721	171,721	
(3)投資有価証券	571,631	571,631	
(4)海運業未払金	(264,415)	(264,415)	
(5)短期借入金	(30,000)	(30,000)	
(6)長期借入金	(7,167,132)	(7,167,132)	
(7)デリバティブ取引			

()負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)海運業未収金

海運業未収金はすべて短期に回収されるため、時価は当該帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

すべてその他有価証券として保有しており、時価は取引所の価格によっております。

また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)海運業未払金、並びに(5)短期借入金

これらは、すべて短期に支払うため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	1,703,479	1,703,479	
(2)海運業未収金	250,568	250,568	
(3)投資有価証券	662,310	662,310	
(4)海運業未払金	(293,089)	(293,089)	
(5)短期借入金	(10,000)	(10,000)	
(6)長期借入金	(9,812,002)	(9,812,002)	
(7)デリバティブ取引	(13,162)	(13,162)	

()負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)海運業未収金

海運業未収金はすべて短期に回収されるため、時価は当該帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

すべてその他有価証券として保有しており、時価は取引所の価格によっております。

また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)海運業未払金、並びに(5)短期借入金

これらは、すべて短期に支払うため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	18,866	18,866

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	1,862,020			
海運業未収金	171,721			
合計	2,033,741			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	1,703,080			
海運業未収金	250,568			
合計	1,953,649			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	30,000					
長期借入金	669,100	669,100	737,680	748,920	616,920	3,725,412
合計	699,100	669,100	737,680	748,920	616,920	3,725,412

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	10,000					
長期借入金	1,313,514	804,534	804,534	804,534	797,034	5,287,847
合計	1,323,514	804,534	804,534	804,534	797,034	5,287,847

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	312,675	138,485	174,189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	258,955	308,261	49,305
合計		571,631	446,747	124,883

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,512千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	539,796	286,209	253,586
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	122,513	164,137	41,623
合計		662,310	450,346	211,963

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、当該時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引 の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	809,610		13,162	13,162
合計		809,610		13,162	13,162

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当社では、退職一時金制度の一部を移行し、昭和56年より確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年6月1日に確定給付企業年金に移行しております。子会社の本山パインクレスト(株)では退職金共済制度を利用しております。

2.退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	272,101千円
ロ 年金資産	227,185
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	44,916
ニ 連結貸借対照表計上額純額	44,916
ホ 退職給付引当金	44,916

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,980千円
ロ 退職給付費用	1,980

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金等10,549千円を特別損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当社では、退職一時金制度の一部を移行し、昭和56年より確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年6月1日に確定給付企業年金に移行しております。子会社の本山パインクレスト㈱では退職金共済制度を利用しております。

なお、当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	44,916千円
退職給付費用	9,354
退職給付の支払額	18,807
制度への拠出額	21,900
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	13,562

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	214,557千円
年金資産	222,724
	8,166
非積立型制度の退職給付債務	21,729
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,562
退職給付に係る負債	27,935
退職給付に係る資産	14,373
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,562

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9,354千円
----------------	---------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	12,603千円	9,826千円
繰越欠損金	68,323	36,905
その他	3,383	8,604
計	84,310	55,336
固定資産		
退職給付引当金	16,899千円	
退職給付に係る負債		10,070千円
未払役員退職慰労金	25,375	25,375
ゴルフ会員権評価損	23,435	16,449
減損損失	35,936	35,745
海外子会社の課税済留保利益	147,049	207,315
その他有価証券評価差額金	2,403	
その他	32,499	32,576
小計	283,598	327,533
評価性引当額	77,098	64,351
繰延税金負債(固定)との相殺	42,227	39,236
計	164,273	223,946
繰延税金資産合計	248,583	279,282
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	286,850千円	465,885千円
その他有価証券評価差額金	46,884	75,566
海外子会社の留保利益	162,967	273,917
その他	6,079	8,541
小計	502,781	823,910
繰延税金資産(固定)との相殺	42,227	39,236
計	460,554	784,674
繰延税金負債合計	460,554	784,674

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5%
住民税均等割等		0.1%
評価性引当額の減少		1.3%
復興特別法人税分の税率差異		0.2%
その他		2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.2%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,295千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,295千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用マンション（土地を含む）等を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、107,461千円（賃貸収益はその他事業収益に、主な賃貸費用はその他事業費用に計上）であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、104,512千円（賃貸収益はその他事業収益に、主な賃貸費用はその他事業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	488,718	475,425
	期中増減額	13,293	4,317
	期末残高	475,425	471,107
期末時価		1,287,696	1,255,992

- (注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、前連結会計年度末残高には、資産除去債務に関連する金額が6,462千円、当連結会計年度末残高には、資産除去債務に関連する金額が5,924千円含まれております。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、建物附属設備の取得(4,200千円)であり、減少は、償却額(17,493千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、建物の資本的支出及び建物附属設備の取得(12,750千円)であり、減少は、償却額(17,067千円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)並びに、一部の建物等の償却性資産については連結貸借対照表計上額をもって時価としております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物輸送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。また、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は海運業を基礎とした外航・内航海運業及び不動産賃貸業セグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航海運業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、水酸化アルミ輸送や穀物輸送やスラグ、セメントクリンカー輸送の他、短期貸船を行っております。「内航海運業」は、定期貸船の他、水酸化アルミ輸送を行っております。「不動産賃貸業」は、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,424,453	1,045,575	148,218	6,618,248		6,618,248
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	5,424,453	1,045,575	148,218	6,618,248		6,618,248
セグメント利益又は損失()	194,798	184,530	47,659	426,988	511,224	84,236
セグメント資産	11,017,806	229,211	670,652	11,917,670	1,908,611	13,826,281
その他の項目						
減価償却費	860,731	9,477	21,036	891,245	2,476	893,721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	319,086	13,213	8,400	340,700	2,572	343,272

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 511,224千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,908,611千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,088,296	697,619	146,402	6,932,317		6,932,317
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	6,088,296	697,619	146,402	6,932,317		6,932,317
セグメント利益又は損失()	594,771	15,458	49,925	629,238	518,168	111,069
セグメント資産	12,739,089	2,136,371	691,602	15,567,062	1,909,100	17,476,163
その他の項目						
減価償却費	887,237	84,503	19,855	991,597	2,753	994,350
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,485,861	1,945,352	13,960	4,445,175	3,750	4,448,925

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 518,168千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,909,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	リベリア	合計
513,797	9,685,727	10,199,524

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	2,807,307	外航海運業
日本軽金属株式会社	1,895,542	外航海運業及び内航海運業
伊藤忠商事株式会社	680,293	外航海運業

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
5,544,023	1,054,544	220,923	112,826	6,932,317

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	リベリア	合計
2,368,722	11,135,903	13,504,626

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	2,313,024	外航海運業
日本軽金属株式会社	1,767,152	外航海運業及び内航海運業
Holcim Trading S.A.	947,754	外航海運業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本 軽金属(株)	東京都 品川区	39,084	軽金属 製錬加工	(被所有) 直接 20.6	主要荷主 役員の兼任	運賃及び 取扱船運賃	1,895,542	海運業 未収金 海運業 未払金	26,399
主要 株主										549

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本 軽金属(株)	東京都 品川区	39,084	軽金属 製錬加工	(被所有) 直接 20.6	主要荷主 役員の兼任	運賃及び 取扱船運賃	1,767,152	海運業 未収金 海運業 未払金	15,887
主要 株主									前受金	271,510

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(工)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

該当事項はありません。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	252円02銭	281円62銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,028,568	5,605,857
普通株式に係る純資産額(千円)	4,866,174	5,437,769
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	162,393	168,088
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	10,941	11,424
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	19,309,059	19,308,576

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	1円69銭	26円73銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	32,674	516,124
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	32,674	516,124
普通株式の期中平均株式数(株)	19,309,520	19,308,918

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd.は、当社グループの船隊近代化の一環を目的として、平成26年4月16日付で同社所有の撒積運搬船1隻を売却しました。これにより翌連結会計年度に特別利益973,079千円を計上する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	10,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	669,100	1,313,514	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,498,032	8,498,487	1.7	平成29年1月31日～ 平成38年10月25日
その他有利子負債				
合計	7,197,132	9,822,002		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
804,534	804,534	804,534	797,034

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	1,061,682	3,346,644	4,752,145	6,932,317
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	509,222	841,760	838,997	802,876
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	317,563	537,794	538,714	516,124
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.45	27.85	27.90	26.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	16.45	11.41	0.05	1.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	2 5,904,306	2 5,681,042
貸船料	153,003	1,017,238
その他海運業収益	163,245	153,261
海運業収益合計	6,220,555	6,851,542
海運業費用		
運航費		
貨物費	139,943	122,152
燃料費	2,281,579	2,059,782
港費	884,292	882,197
その他運航費	23,399	18,907
運航費合計	3,329,215	3,083,040
船費		
船員費	242,683	74,862
賞与引当金繰入額	9,896	3,637
退職給付引当金繰入額	1,639	906
船舶消耗品費	3,571	
船舶保険料	8,427	
船舶修繕費	1,697	
特別修繕引当金繰入額	11,446	
船舶減価償却費	9,384	84,503
その他船費	44,418	15,508
船費合計	306,993	179,418
借船料	2 2,603,244	2 3,189,778
その他海運業費用	3,006	37,328
海運業費用合計	6,242,459	6,489,566
海運業利益又は海運業損失()	21,904	361,976
その他事業収益	39,430	38,983
その他事業費用	9,468	9,349
その他事業利益	29,962	29,634
営業総利益	8,057	391,610
一般管理費	1 511,224	1 518,168
営業損失()	503,167	126,557
営業外収益		
受取利息	2 27,712	2 24,670
受取配当金	14,382	16,520
為替差益	34,366	46,419
燃料油売却益	25,228	29,321
その他営業外収益	21,598	8,250
営業外収益合計	123,289	125,181
営業外費用		
支払利息	719	11,204
燃料油売却損	903	4,694
その他営業外費用	435	569
営業外費用合計	2,057	16,469
経常損失()	381,935	17,845

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 104,683	3 86,842
特別利益合計	104,683	86,842
特別損失		
投資有価証券評価損	1,512	
ゴルフ会員権評価損		199
ゴルフ会員権売却損		184
特別退職金	3,616	
退職特別加算金	6,933	
特別損失合計	12,061	384
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	289,314	68,612
法人税、住民税及び事業税	845	10,838
法人税等調整額	11,674	75,225
法人税等合計	10,829	86,063
当期純損失 ()	278,484	17,451

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	702,000	114	114	105,930	24,215	1,900,000	1,108,831
当期変動額							
剰余金の配当				5,793			63,723
当期純損失()							278,484
固定資産圧縮積立金の取崩					2,428		2,428
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				5,793	2,428		339,780
当期末残高	702,000	114	114	111,723	21,786	1,900,000	769,051

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	3,138,977	1,210	3,839,881	37,884	37,884	3,877,765
当期変動額						
剰余金の配当	57,930		57,930			57,930
当期純損失()	278,484		278,484			278,484
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得		102	102			102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				46,781	46,781	46,781
当期変動額合計	336,415	102	336,517	46,781	46,781	289,736
当期末残高	2,802,561	1,312	3,503,363	84,665	84,665	3,588,029

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	702,000	114	114	111,723	21,786	1,900,000	769,051
当期変動額							
当期純損失()							17,451
固定資産圧縮積立金の積立					44,812		44,812
固定資産圧縮積立金の取崩					4,203		4,203
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					40,609		58,061
当期末残高	702,000	114	114	111,723	62,396	1,900,000	710,990

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	2,802,561	1,312	3,503,363	84,665	84,665	3,588,029
当期変動額						
当期純損失()	17,451		17,451			17,451
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得		66	66			66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				48,209	48,209	48,209
当期変動額合計	17,451	66	17,518	48,209	48,209	30,690
当期末残高	2,785,110	1,379	3,485,845	132,874	132,874	3,618,720

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410,204	¹ 1,287,318
海運業未収金	141,166	249,438
未収消費税等	1,587	90,551
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	112,800	112,800
立替金	5,084	7,267
有価証券	100,000	
貯蔵品	260,929	285,266
繰延及び前払費用	246,420	470,130
代理店債権	89,824	137,971
繰延税金資産	77,997	35,890
その他流動資産	10,308	4,905
流動資産合計	2,456,324	2,681,541
固定資産		
有形固定資産		
船舶	1,461,073	2,848,246
減価償却累計額	1,450,324	964,065
船舶（純額）	10,748	¹ 1,884,181
建物	220,384	220,384
減価償却累計額	166,339	169,453
建物（純額）	¹ 54,045	¹ 50,931
器具及び備品	14,129	15,819
減価償却累計額	12,204	12,883
器具及び備品（純額）	1,924	2,935
土地	¹ 1,238	¹ 1,238
建設仮勘定	13,213	
有形固定資産合計	81,170	1,939,286
無形固定資産		
借地権	9,563	9,563
電話加入権	308	308
その他無形固定資産	2,900	3,279
無形固定資産合計	12,771	13,151
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 432,683	¹ 489,658
関係会社株式	¹ 140,973	¹ 162,502
出資金	899	880
関係会社長期貸付金	1,224,000	1,111,200
差入保証金	36,752	31,753
その他長期資産	34,664	45,685
投資その他の資産合計	1,869,972	1,841,680
固定資産合計	1,963,915	3,794,117
資産合計	4,420,239	6,475,659

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	225,870	275,128
短期借入金	1 30,000	1 10,000
1年内返済予定の長期借入金		1 157,134
未払費用	17,220	11,343
未払法人税等	1,283	11,357
前受金	325,860	510,984
預り金	5,214	10,625
代理店債務	32,532	16,595
引当金		
賞与引当金	21,658	16,341
引当金計	21,658	16,341
その他流動負債	60,000	3,861
流動負債合計	719,639	1,023,371
固定負債		
長期借入金		1 1,670,091
繰延税金負債	26,750	86,565
引当金		
退職給付引当金	8,875	
引当金計	8,875	
長期末払金	71,200	71,200
その他固定負債	5,745	5,711
固定負債合計	112,571	1,833,567
負債合計	832,210	2,856,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金		
資本準備金	114	114
資本剰余金合計	114	114
利益剰余金		
利益準備金	111,723	111,723
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21,786	62,396
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	769,051	710,990
利益剰余金合計	2,802,561	2,785,110
自己株式	1,312	1,379
株主資本合計	3,503,363	3,485,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,665	132,874
評価・換算差額等合計	84,665	132,874
純資産合計	3,588,029	3,618,720
負債純資産合計	4,420,239	6,475,659

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
船舶は定額法、その他は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶	11～13年
建物(建物附属設備を除く)	19～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上することとしております。

6 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料については、外航部門は航海完了基準、内航部門は積切基準によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用することとしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他営業外収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険解約返戻金」19,935千円、「その他営業外収益」1,663千円は、「その他営業外収益」21,598千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他流動資産」に含めていた「未収消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他流動資産」に表示していた11,895千円は、「未収消費税等」1,587千円、「その他流動資産」10,308千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他流動負債」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払金」56,541千円、「その他流動負債」3,458千円は、「その他流動負債」60,000千円として組み替えております。

以下の事項について、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	132,600千円	121,200千円
従業員給与等	161,724	168,348
減価償却費	2,537	2,753
賞与引当金繰入額	11,762	12,704
退職給付引当金繰入額	3,122	2,070

2 関係会社に関する項目

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	1,682,462千円	1,582,230千円
借船料	1,995,547	2,288,335
受取利息	27,076	24,207

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
船舶	104,683千円	86,842千円

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(簿価)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	千円	100,000千円
船舶		1,883,161
建物	50,242	47,522
土地	1,238	1,238
投資有価証券	401,235	455,443
関係会社株式	138,203	159,732
計	590,919	2,647,098

上記資産のうち、建物及び土地の一部については、根抵当権(極度額50,000千円)を設定しております。

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	30,000千円	10,000千円
1年内返済予定の長期借入金		127,134
長期借入金		1,557,591
保証債務	7,167,132	7,984,776

2 偶発債務

関係会社の銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
T.S. Central Shipping Co., Ltd.		
NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金	540,000千円	404,000千円
NIKKEI DRAGON 建造資金借入金	1,488,000	1,360,000
ZEN-NOH GRAIN PEGASUS 建造資金借入金	1,749,900	1,609,860
NIKKEI VERDE 建造資金借入金	1,865,792	1,669,312
NIKKEI SIRIUS 建造資金借入金	914,064	2,027,540
NIKKEI PROGRESSO 建造資金借入金	609,376	914,064
計	7,167,132	7,984,776

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	65,620

上記については、市場価格なく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	65,620

上記については、市場価格なく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	9,332千円	6,732千円
未払事業税	342	1,498
繰越欠損金	68,323	27,659
計	77,997	35,890
固定資産		
退職給付引当金	3,180千円	
未払役員退職慰労金	25,375	25,375千円
ゴルフ会員権評価損	23,435	16,449
海外子会社の課税済留保利益	147,049	207,315
その他	4,018	1,547
小計	203,059	250,688
評価性引当額	170,676	223,997
繰延税金負債(固定)との相殺	32,382	26,691
計	77,997	35,890
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	12,248千円	34,552千円
その他有価証券評価差額金	46,884	73,580
その他		5,122
小計	59,133	113,256
繰延税金資産(固定)との相殺	32,382	26,691
計	26,750	86,565
繰延税金負債合計	26,750	86,565

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		8.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.3%
住民税均等割等		0.9%
評価性引当額の増加		77.7%
復興特別法人税分の税率差異		3.4%
その他		2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		125.4%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,285千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,285千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	要目	金額(千円)
海運業収益	外航	
	運賃	5,433,798
	貸船料	646,758
	他船取扱手数料	7,740
	その他	71,749
	計	6,160,045
	内航	
	運賃	247,244
	貸船料	370,480
	他船取扱手数料	67,806
	その他	
	計	685,531
	その他	5,966
	合計	6,851,542
海運業費用	外航	
	運航費	2,960,704
	船費	93,971
	借船料	2,709,713
	他社委託手数料	35,338
	その他	
	計	5,799,728
	内航	
	運航費	122,336
	船費	85,446
	借船料	480,065
	他社委託手数料	
	その他	
	計	687,847
その他	1,990	
合計	6,489,566	
海運業利益		361,976

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,114	93,091
		(株)大和証券グループ本社	74,170	66,604
		(株)みずほフィナンシャルグループ	218,740	44,622
		川崎重工業(株)	115,890	44,038
		コスモ石油(株)	175,079	32,739
		乾汽船(株)	90,000	30,600
		(株)りそなホールディングス	54,600	27,245
		伊藤忠商事(株)	21,100	25,446
		(株)商船三井	35,150	14,130
		旭化成(株)	20,000	14,040
		トヨタ自動車(株)	2,000	11,652
		富士フイルムホールディングス(株)	4,000	11,084
		(株)ブリヂストン	3,000	10,980
		MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	3,629	8,578
		住友金属鉱山(株)	6,000	7,776
		(株)神戸ポートピアホテル	15,000	7,500
		その他13銘柄	108,449	39,528
		計	967,921	489,658

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	1,461,073	1,958,566	571,393	2,848,246	964,065	84,503	1,884,181
建物	220,384			220,384	169,453	3,113	50,931
器具及び備品	14,129	2,000	310	15,819	12,883	989	2,935
土地	1,238			1,238			1,238
建設仮勘定	13,213	1,945,352	1,958,566				
有形固定資産計	1,710,039	3,905,918	2,530,269	3,085,688	1,146,402	88,606	1,939,286
無形固定資産							
借地権				9,563			9,563
電話加入権				308			308
その他 無形固定資産				8,240	4,960	1,370	3,279
無形固定資産計				18,111	4,960	1,370	13,151

(注) 1. 船舶の「当期増加額」は、平成25年10月に油槽船「第二鶴玉丸」を取得、また「当期減少額」は、平成25年5月に油槽船「第二にちあす丸」を海外売船したことによるものです。

2. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	21,658	16,341	21,658		16,341

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tamaiship.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第104期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第104期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第105期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出

第105期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出

第105期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの
状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成26年1月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

玉井商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武内清信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川幸康

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co.,Ltd.は、平成26年4月16日付で同社所有の撒積運搬船1隻を売却した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、玉井商船株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、玉井商船株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

玉井商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武内清信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山川幸康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、玉井商船株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。